グアテマラ経済（2010 年 6 月）

平成 22 年 7 月

在グアテマラ日本国大使館

『6 月の主な動き』

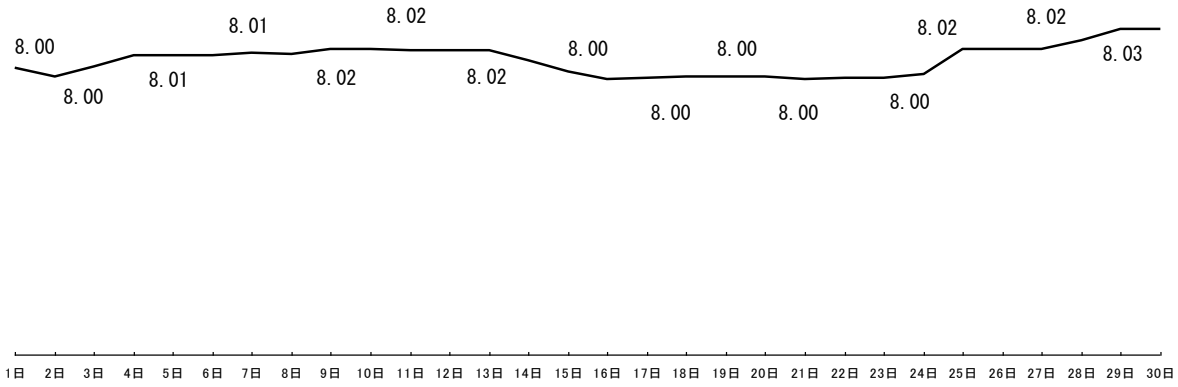
- 6 月、消費者物価指数は年率で 4.07%上昇し、年率では 6 ヶ月連続して上昇した。
- 6 月、外国からの送金額は前月に比べ増加し、4 ヶ月連続で前年同月額を上回った。
- 6 月、熱帯暴風雨アガサの当国通過により農牧業及び発電事業等が多大な被害を被った。
- 15 日、モラレス経済大臣が個人的理由により辞任したほか、23 日には、フエンテス財務大臣及びメアニー・エネルギー鉱山大臣も辞任した。

１．主な経済指標

（１） 為替レート（中銀）

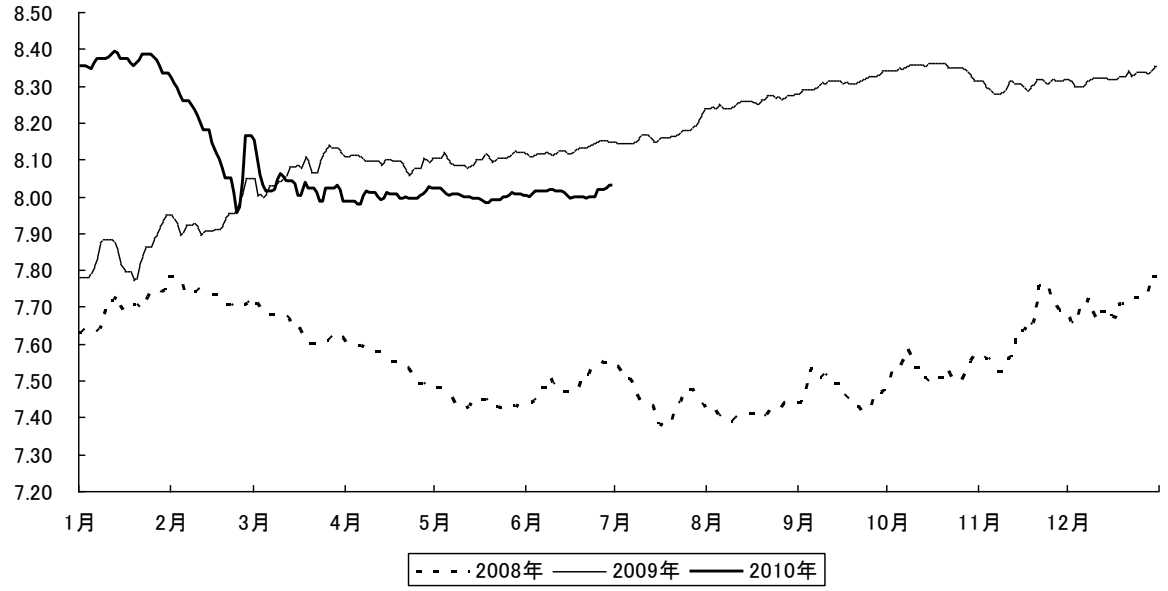
6 月、ケツァルの対米ドル為替相場は 1 ドル=8 ケツァル前後で推移した。6 月 30 日時点の為替レートは同月初頭に比べ 0.03 ケツァル高ドル安の 1 ドル=8.03 ケツァルであった。

ケツァル対ドル相場の推移：2010 年 6 月



（出典：グアテマラ中央銀行）

ケツァル対ドル相場の推移：2008 年―2010 年

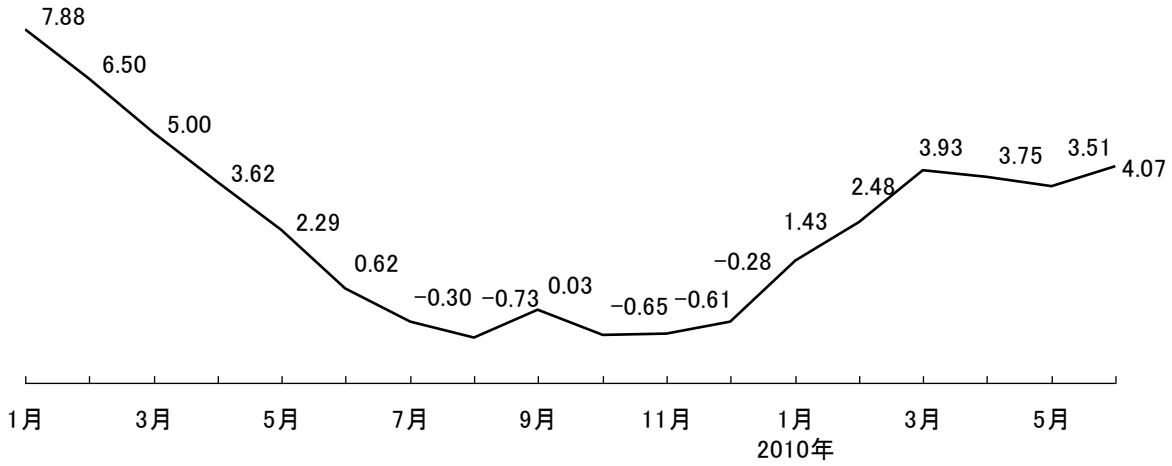


（出典：グアテマラ中央銀行）

（２）　消費者物価指数（中銀及び国立統計院）

6 月、消費者物価指数は、前月比で 0.5%の上昇となった。また、前年同月比では 4.07%の上昇となり、年率における上昇は 2010 年 1 月以来 6 ヶ月連続となった。

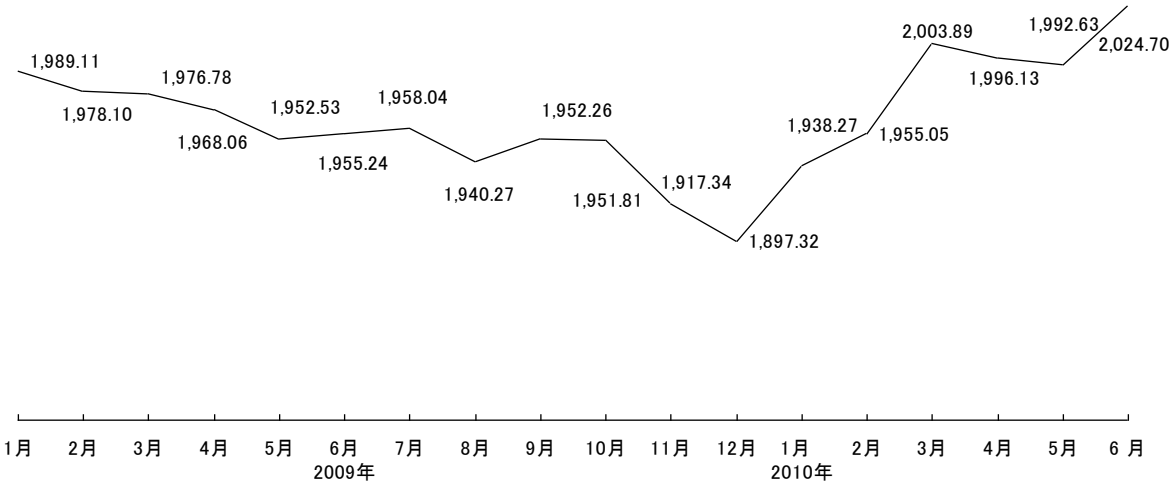
消費者物価変動率(対前年同月比:%)：2009-2010 年



（出典：グアテマラ中央銀行及び国立統計院）

基礎的食料品バスケット（Canasta Básica de Alimentos: 1 世帯 5.38 人分のカロリーとタンパク質の摂取を満たす最低限の食料 26 品目）価格は、前月比 32.07 ケツァル増の 2,024.70 ケツァルとなった。

基礎的食糧品バスケット価格：2009-2010 年



（出典：国立統計院）

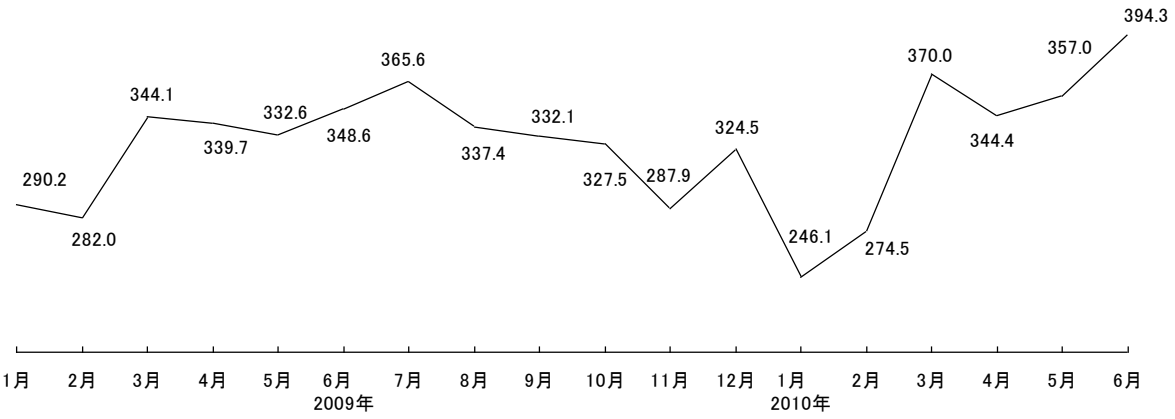
また、基礎的生活バスケット（Canasta Básica Vital: 基礎的食料品バスケットに、生活に不可欠な財と最低限のサービスを加えたもの）の価格も、前月比 58.53 ケツァル増の 3,694.71 ケツァル/月となった。

（３）　外国からの送金（中銀）

6 月、外国からの送金額は前月に比べ増加すると共に、前年同月比 13.1%増の 3 億 9,429 万ドルとなり、4 ヶ月連続で前年同月額を上回った。

外国からの送金額：2009-2010 年

（単位：百万米ドル）



（出典：グアテマラ中央銀行）

２．国内経済トピックス

（１）経済大臣の辞任

（イ）14日、モラレス経済大臣はコロン大統領に対し個人的理由によるものとして辞任の意を表明し、15日、コロン大統領は同大臣の辞任を受け入れた。なお、コロン政権下における経済大臣の交代は3回目となった。

（ロ）23日、辞任したモラレス前経済大臣の後任としてコヨイ(Erick Haroldo Coyoy Echeverria)前財務次官が新経済大臣として就任した。コヨイ新経済大臣は、大統領府企画庁(ＳＥＧＥＰＬＡＮ)経済局長、シンクタンク社会経済研究所(ＡＳＩＥＳ)コンサルタント(経済政策)、財務大臣室顧問等を歴任した後、2009年1月から財務次官を務めてきた。

（２）財務大臣の辞任

（イ）23日、フエンテス財務大臣が辞任した。大統領府及び国連ラテンアメリカ・カリブ経済委員会(ＣＥＰＡＬ)関係者は、フエンテス前財務大臣が今後メキシコに移り国連ラテンアメリカ・カリブ経済委員会(ＣＥＰＡＬ)の地域コンサルタントに就任する予定である旨明らかにした。

（ロ）26日、辞任したフエンテス前財務大臣の後任として、バルセルス(Edgar Alfredo Balsells Conde)中米経済統合銀行(ＢＣＩＥ)当国代表が新財務大臣として任命され、28日、正式に就任した。バルセルス新財務大臣は、これまでに、国連ラテンアメリカ・カリブ経済委員会(ＣＥＰＡＬ)

や国連開発計画(ＰＮＵＤ)のコンサルタント、グアテマラ鉄道(ＦＥＧＵＡ)財務局長、大統領府企画庁(ＳＥＧＥＰＬＡＮ)副長官、国家興銀信用銀行(ＣＨＮ)会頭等を歴任した後、中米経済統合銀行(ＢＣＩＥ)当国代表を務めていた。

（３）エネルギー鉱山大臣の辞任

（イ）23日、コロン大統領は記者会見においてメアニー・エネルギー鉱山大臣が健康問題のため辞任する旨発表した。

（ロ）29日、ロドリゲス(Romeo Augusto Rodriguez Menendez)前エネルギー鉱山省次官(エネルギー分野)が新エネルギー鉱山大臣として就任した

（４）熱帯暴風雨アガサ等による農牧業への被害

（イ）21日、農牧食糧省(ＭＡＧＡ)は、熱帯暴風雨アガサ及びパカヤ火山噴火による当国農牧業への被害総額が3億7,880万ケツァル(約4,735万ドル)に上り、ペテン県を除く全国21県で計68,827家族が被害を被った旨発表した。特に被害額が大きい品目としては、トウモロコシ(8,151万ケツァル)、料理用バナナ(5,401万ケツァル)、メロン(3,732万ケツァル)、コーヒー(2,074万ケツァル)等が含まれる。

（ロ）デ・レオン農牧食糧大臣は、「右被害復興事業には3億7,200万ケツァルが必要となる見込みであり、既に同額を復興事業計画に申請した。今次災害で発生した土砂崩れ及び地滑りによる多大な被害は、当国がこれまでに土壌保全に努めず、多くの地域で森林伐採を黙認したためである。」旨述べた。また、同大臣は、少なくとも35地点に上る国内河川流域の管理を怠っていたとする国連食糧農業機関(ＦＡＯ)の批判を受け入れると述べた。

（５）政府による新税制改革案の発表

12日、コロン大統領は、熱帯暴風雨アガサによる被害の復興事業に充てられる資金源を確保するためとして新税制改革法案を発表すると共に、同案を近日中に国会に提出する予定である旨述べた。コロン大統領は、「同法案に盛り込まれる『復興税』には銀行預金(現金)に対する課税等が含まれる予定となっている。」旨述べた。

（６）マルリン鉱山における採掘活動の停止

23日、政府は、マルリン鉱山(サン・マルコス県)での採掘活動について、米州人権委員会(ＣＩＤＨ)の判断に従い同委員会による予防策を実施し、同鉱山における採掘活動を一時的に停止する決定を下した旨発表した。一方、政府は、同委員会の予防策に含まれていた環境保護や同鉱山近隣住民に対する嫌がらせや迫害に関し、「エネルギー鉱山省、環境天然資源省及び保健省による調査においては、同地域における環境汚染や近隣住民の健康被害等は確認出来なかった。政府は内務省を通じ、同鉱山近隣住民の生命及び安全を保障するよう常に努力している。」等発表した。また、政府は、本年7月に当国を訪問する予定である米州人権委員会(ＣＩＤＨ)調査ミッションを歓迎し、同ミッションによるマルリン鉱山における採掘活動による影響調査に全面協力する旨発

表した。

（７）カナダ企業に対する地熱資源調査権の譲渡等

（イ）24日、カナダ企業Radius Gold Inc.社は、エネルギー鉱山省が同社に対し、国内6地点計20万700ヘクタールに及ぶ土地の地熱資源調査権を譲渡した旨発表した。2003年に行われたInternational Geothermal Developmentの調査によると、当国には800メガワットから4,000メガワット相当の地熱資源が存在すると推測されている。(2001年より当国において操業を行っている)Radius Gold Inc.社は、同社のこれまでの当国内諸鉱山における探査・採掘活動の経験を生かし、右敷地における地熱資源の発見及び使用権の取得を目指している。

（ロ）一方、同社は、サン・ペドロ・アヤンプック市(グアテマラ県)近辺のグアピノル村における金採掘計画(El Tambor)に対する3,370万ドル相当の投資も予定している。同社が環境天然資源省に提出した資料によると、同村地域には45万6千トンに上る金が埋蔵されている可能性がある。

（了）